

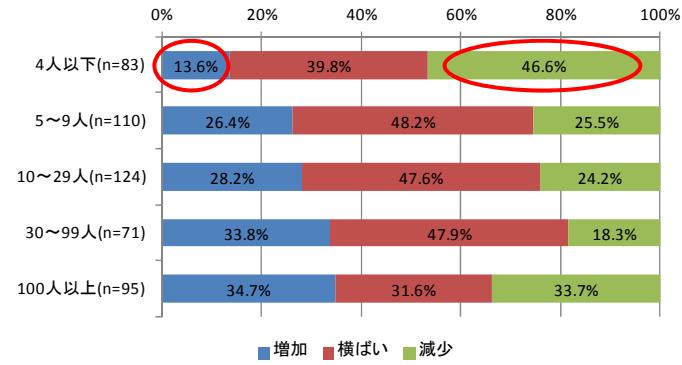
愛知県産業労働計画策定基礎調査 企業アンケート調査結果[概要版]

■調査概要

- 調査方法 愛知県に本社を有する企業2,000社を対象に、郵送により実施。
- 調査期間 平成26年12月1日～平成26年12月19日
- 回収数 545 (回収率: 27.3%)

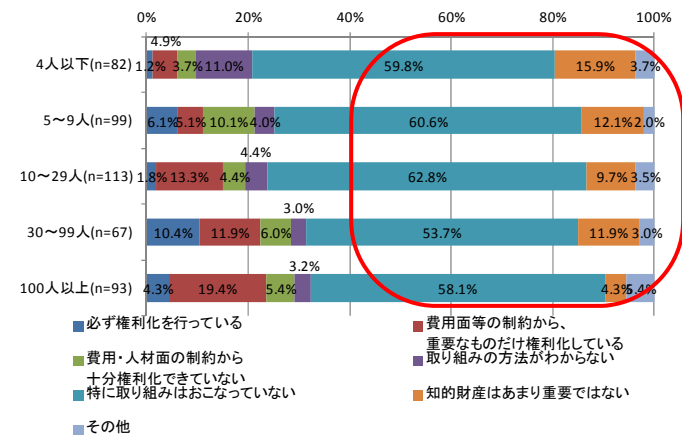
○過去3年間の売上の状況(従業員規模別)

- 従業員規模が小さいほど経営環境は厳しく、従業員4人以下の小規模企業では、約半数(46.6%)が過去3年間の売上が減少している。



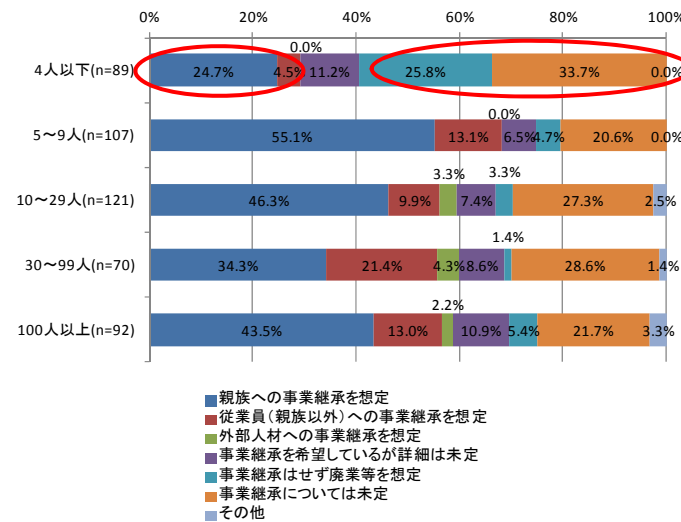
○知的財産への取り組み(従業員規模別)

- 知的財産への取り組みを「特におこなっていない」「あまり重要でない」とする企業が大半を占めているが、従業員規模が大きくなるほど、権利化を進めている企業の割合が高くなる傾向にある。



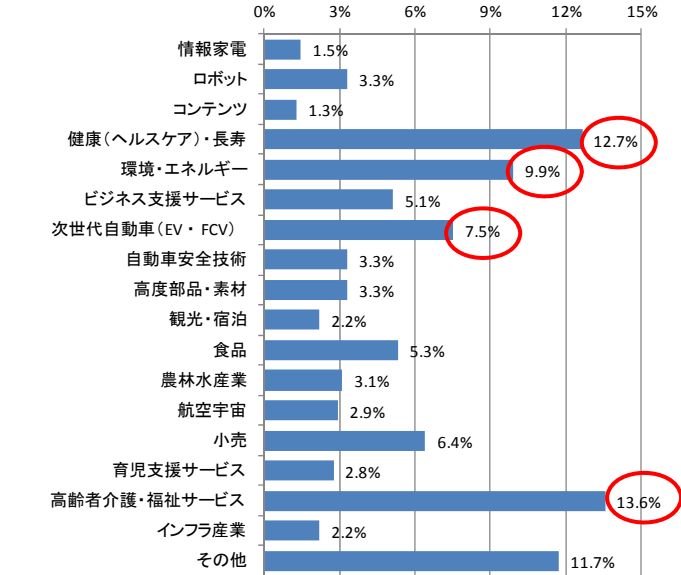
○事業継承の考え方(従業員規模別)

- 従業員5人以上の企業では、親族もしくは従業員などに事業継承を想定する企業が半数以上に対し、従業員4人以下の小規模企業では、廃業もしくは未定とする企業が約6割と傾向が大きく異なる。



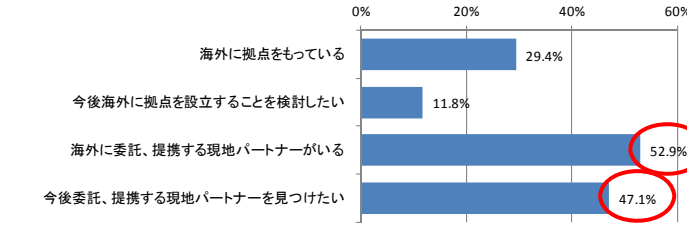
○新たな展開が考えられる事業分野

- 新たな事業分野として、「高齢者介護・福祉サービス」(13.6%)「健康(ヘルスケア)・長寿」(12.7%)「環境・エネルギー」(9.9%)「次世代自動車(EV・FCV)」(7.5%)への関心が高い。



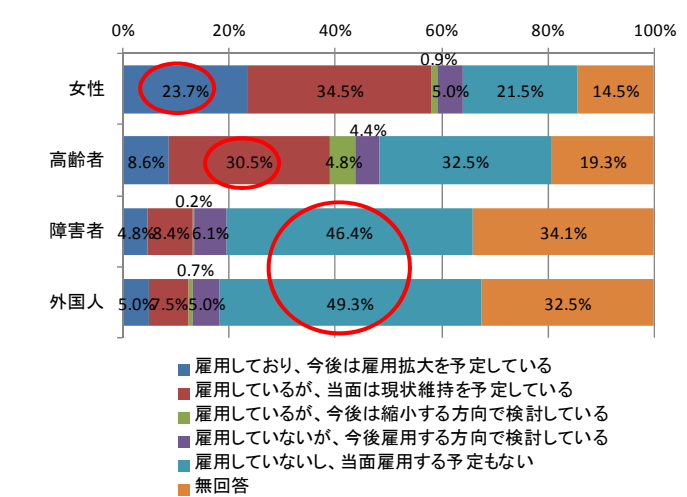
○製造業における海外生産の展開状況

- 「今後生産を委託、提携する現地パートナーを見つけたい」(47.1%)意向を約半数の企業が有しており、製造業におけるグローバル展開への需要は高い。



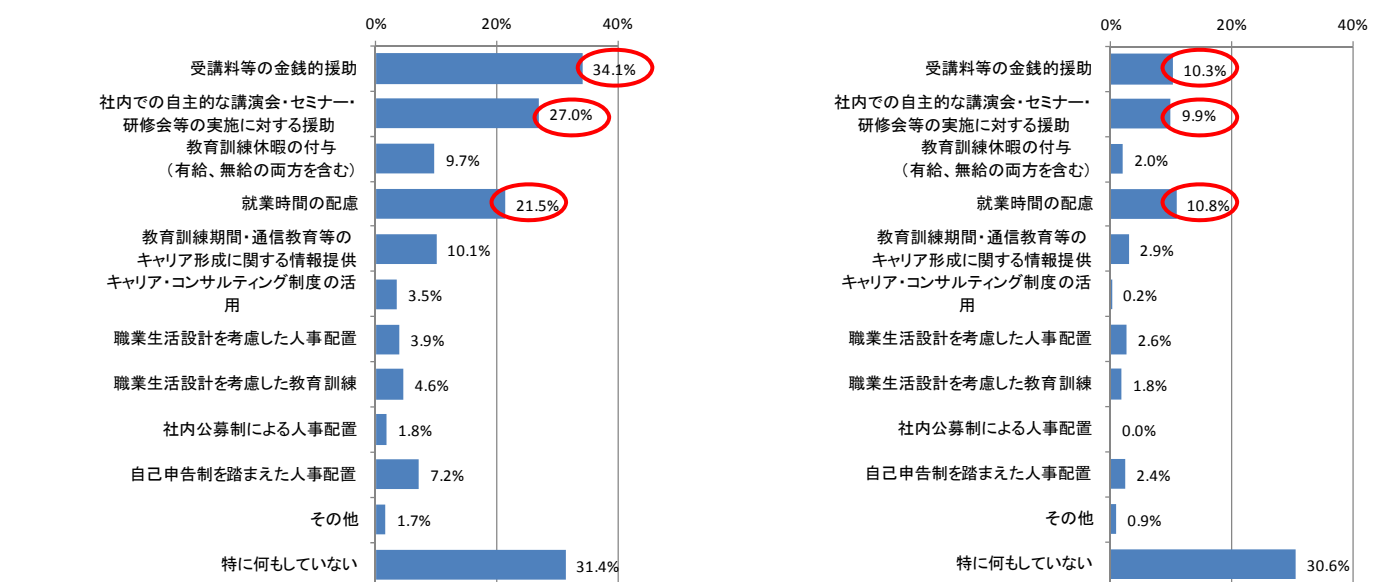
○多様な人材の雇用状況と意向

- 女性の雇用を「拡大」又は「現状維持」とする企業は約6割である。高齢者の雇用についても約4割が「拡大」又は「現状維持」としている。障害者、外国人については、約半数の企業が雇用していないし、予定もないとしている。



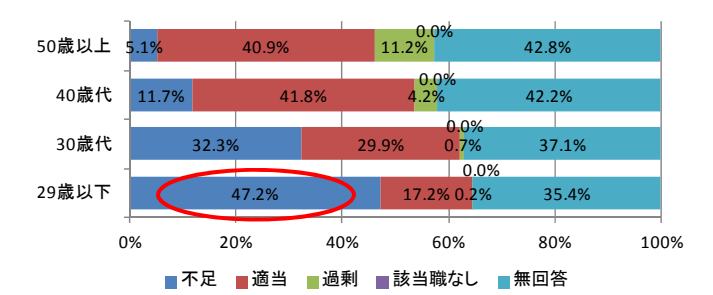
○従業員の自己啓発・キャリア形成への支援(正規従業員:左 非正規従業員:右)

- 正規従業員、非正規従業員とも、「受講料等の金銭的援助」「社内での自主的な取り組みに対する援助」「就業時間の配慮」の割合が高い。また、非正規従業員に比べて正規従業員への支援が手厚い傾向がみられる。



○年代別人材の過不足状況

- 若年代の人材が不足しており、約半数(47.2%)の企業が29歳以下の人材が不足しているとしている。



○ワーク・ライフ・バランスへの取り組み状況

- 現状では、「定期健診によるメンタルヘルス対策」(21.8%)への取り組み割合が高い。一方、今後の意向では「時短制度の導入・充実」(13.8%)「育児・介護に伴う就業時間等の変更」(13.8%)の割合がやや高い。

